不公平・不平等まねく大学入試改革

田中 真美（元高校英語教諭）

▼問題だらけの入試改革

私は20年近く、都立高の非常勤講師や臨時任用教員、私立中高一貫校の専任教員として、英語教育に携わってきました。一介の高校英語教員が、なぜ大学入試改革の中止を求める抗議行動を呼びかけるようになったのかお伝えします（抗議行動は9月6日、13日、10月4日に実施）。

新しい入試制度には、2つの問題点があります。それは①共通テストとして民間の英語試験が用いられること、②センター試験の後継となる「大学入学共通テスト」で、国語と数学に記述式問題が導入されること。特に重大なのは、性質の異なる複数の民間英語試験を利用するため、選抜の公平性が保てないことと、居住地域や経済力による機会の不平等です。

▲スピーチ中心の抗議活動には高校生も参加する。マイクを持っているのが筆者（文科省前、2019年9月13日）

▼沈黙する学校

私がツイッターで大学入試改革反対の意見を発信し始めたのは、2017年の夏頃でした。新制度の問題点に比較的早く気づいた英語教員には、社会的責任があると考えたのです。

しかし、学校では生徒を不安にさせないよう沈黙して詳細を待つべきという慎重な姿勢があり、オープンな批判は広がりませんでした。

その一方で「4技能型試験（聞く、話す、読む、書く）に対応する準備は必要」という大義名分が、高校の英語教育現場を変え始めていました。スピーキングに慣れさせるために授業にオンライン英会話が導入されたり、低学年から学校で英検やGTECなどの民間試験を受験させたりするのです。

▼生徒にも悪影響

その分、当然別の何かが削られます。大学では、分野を問わず英語で学術的資料を読むことが不可欠で、進学する生徒はその土台を作る必要があるのに、読解指導の時間は削減されます。

また、なぜか一向に「書く」指導は省みられません。オンライン英会話やネイティブスピーカーによる指導は学校の取り組みをアピールするのに便利ですが、英語が短時間で耳から習得できるという誤解を刷り込んでいるように思います。

その結果、力がつかなかった生徒は自信を奪われます。目の前の生徒に合ったゴールを設定し、適切な方法で指導するのが教員の仕事ですが、入試改革がそれも歪めかねません。

▼権力による言論弾圧

私は今年3月末に退職し、外からできることを考えました。6月には大学教授らが民間英語試験の共通テスト利用中止を求める国会請願を行ないましたが、柴山前文科大臣はその際に要望書で指摘された問題点を放置し、強行を表明。文科省前で抗議行動をしようと思った直接のきっかけは、柴山前大臣が自分の街頭演説の場で大学入試改革反対を訴えた大学生を警察に拘束させ排除したことです。批判は日に日に高まっていましたが、権力による言論弾圧は一線を超えたものでした。

自由にものが言えない社会で学問はできません。前大臣の態度は、学術的裏付けも客観的正当性もない、改革の本質を表しているのではないかと思います。この大学生が受けた扱いを私たちはきっちりと否定する必要がありました。抗議行動では、「入試改革中止だけを訴えて欲しい」「政治家の批判は慎んで欲しい」などの要望もあります。しかし、単に大学入試という入り口に関心を留めず、学ぶことの意義や社会のあり方にも目を向けて、多様な意見に耳を傾けていただけたらと思います。

危うい「教育の市場化」

国による学生の一元管理を可能にする「eポートフォリオ」

嶋田 和彦（埼玉高等学校教職員組合中央執行委員長）

▼「主体性」が評価される

高校は、生徒が進学するに際して「調査書」という書類を発行する。そこには学校の成績に加えて、出欠席やホームルーム、部活動の記録等が記載されている。

この間、文部科学省は学習指導要領を改訂しており、幼稚園は2018年度から新要領に基づく教育がなされ、高校は2018年度末に示され、2022年から実施される。新学習指導要領では「主体的学び」がキーワードだ。現在、調査書で評価されているのは成績のみだが、「主体性」部分を評価することが、既に小中学校では行なわれているのだ。

▼生徒がネット上で記録

そして文科省が大学入試に際して導入しようとしているのが「eポートフォリオ」。これは、生徒自身がネット上で自分の諸活動を記入し、大学に提出するものだ。

従来の「調査書」は学校の責任で作成されるが、eポートフォリオは生徒自らが記録する。とはいえ、その内容の客観性を担保するために、学校・教師がどうチェックするかが議論されるところである。

「されるところである」としたのは、現段階でeポートフォリオについては、さほど議論になっていないからだ。大学入試改革において「英語4技能」を評価する民間テストが使われることとなり、大学や高校長会などから批判され、そちらが現在議論の中心になっていることもある。

萩生田文科大臣は大学入試改革の強行を宣言したが、現場ではeポートフォリオについて、具体的に何も見えてこない。

▼公教育に民間教育産業

民間試験活用は2014年の中教審答申で示された。議論をまとめたのは中西会長・元慶応塾長、加えて天下り文部官僚がこぞって民間試験導入に動いている。ベネッセとの結びつきが指摘され、実際ベネッセが民間英語テストの最右翼である。そしてeポートフォリオについても、文科省から委託を受けているのは、やはりベネッセだ。

ベネッセは子どもたちには「しまじろう」のキャラクターでおなじみだが、幼児・児童向けの教材のみならず、全国の高校生に向けても学習教材を作成し、学校現場に食い込んでいる。

文科省は「学びの基礎診断」という名目で高校生の学習到達度をはかる仕組みを立ち上げたが、ほぼベネッセの独占市場と化している（スタディープログラムの利用料・年間約6000円等）。他にもリクルートや学研の系列会社が参入している。

つまり、既に大きく民間教育産業が公教育に食い込んでいるのである。

政治的意図により高校・幼保無償化から朝鮮学校を排除するのは論外であり、全ての子どもたちに教育を保障しなければいけない。しかし、医療、交通、水道…と、次々と公共が民間資本に狙われている。小学校からの英語、プログラミングも保護者をあおり、市場を拡大することとなる。

▼高校生を一元管理

全国の都道府県は、各学校の生徒の成績管理業務の効率化に取り組み、通知表、調査書を作成するうえで「校務支援システム」を導入している。そして文科省は今年の概算請求で、この支援システムの全国版構想を示した。

つまり、全国の高校生の成績の一元管理を可能とするのである。eポートフォリオ（生徒のあらゆるデータ）は電子媒体として大学側に送付され、調査書も電子化される。セキュリティの問題以上に、その未来は「国による一元管理」である。マイナンバーを想起すれば、いかに危険と言えようか。